特別レポート

国内経済金融

東北地方太平洋沖地震の日本経済への影響

南　武志

マグニチュード 9.0 という未曽有の巨大地震およびその直後に発生した大津波によって、東日本は太平洋沿岸を中心に大打撃を受けた。わが国の景気は 2010 年夏場以降、減速傾向が強まっていたが、同年末にかけて米国や中国など主要貿易相手国の持ち直しもあり、足踏み状態からの脱却に向けた動きが進行中であった。しかし、今回の地震によって、国内経済には再び下押し圧力が加わるなど、しばらくは停滞感の強い展開が余儀なくされるのは必至である。

政府･日本銀行の対応

今回の地震を受けて、政府は人命救助・被災者救援などのほか、深刻な事態が続いている福島第一原子力発電所事故の収拾に注力している。その財源はとりあえず 2010 年度予算の予備費の残額から充てていると見られるが、被害の全容が把握できた段階では、災害復旧費を盛り込んだ補正予算の編成が必要となってくる。1995 年 1 月の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）では、94～95 年度にかけて 3 度にわたり補正予算が編成され、総額 3.4 兆円程度の災害復旧費が計上された。

一方、日本銀行は、週明け 14 日以降、市場の動揺鎮静化や資金決済の円滑化、流動性の確保に向けて潤沢な資金供給を続けているほか、14 日に開催した金融政策決定会合では、10 年 10 月に導入した資産買入基金（現行 5 兆円規模）をさらに 5 兆円増額し、社債や CP などリスク性資産に厚く振り向けることを決定した。

経済への影響を考える上での留意点

まず、巨大地震や大津波などの発生に伴う直接的な被害（ストックなどの毀損）である。電気・ガス・水道などのライフライン、道路・鉄道・通信などのインフラ、企業・生産者の営業用・生産用資本設備、さらには住居などが損失することで発生する悪影響である。なお、阪神・淡路大震災では被害総額は約 10 兆円（全国ストックの約 1 割強）に上ったが、政府は今回の地震での直接的被害は16～25 兆円と、それを大幅に上回るとの試算を公表している。

次に、地震発生に伴う二次的な波及効果である。福島第一・第二原子力発電所や広野・常陸那珂など火力発電所の停止や事故発生によって起きた電力不足問題はすでに企業活動や国民生活にとって大きな支障となっているが、先行きもそれが長期化する可能性が濃厚であり、期待される生産回復や復旧・復興にとっても大きな制約として意識せざるを得ない状況となりつつある。特に、計画停電が実施されている東京電力のエリア内では、まだ地震発生から間もないことから消費マインドが悪化しているせいもあるが、人々は通勤や帰宅を最優先する傾向が強まっている。しかし、それにより個人向けサービス業の業況が大きく悪化している面は否めない。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

また、地震発生後に急激な円高が進行したことも留意すべきであろう。国内企業の円資金確保の思惑、さらには海外勢の円資金確保難も加わり、戦後最高値となる1ドル＝76円台まで円高が進み、輸出企業にとって更なる収益圧迫要因として懸念されていたが、18日には先進7ヵ国（G7）の財務相・中央銀行総裁らが緊急電話会議を開催し、円売り協調介入を実施することで合意が得られた。ただし、介入実施後も円高への警戒感は相変わらず根強い。

最後に、毀損した資本ストックの除去と復元に伴う災害復旧・復興需要の発生である。被害が大きければ大きいほど、大規模な公共事業が必要となってくるのは言うまでもないが、それは景気にとってはプラス要因となる面には注意したい。

阪神･淡路大震災後の経済状況

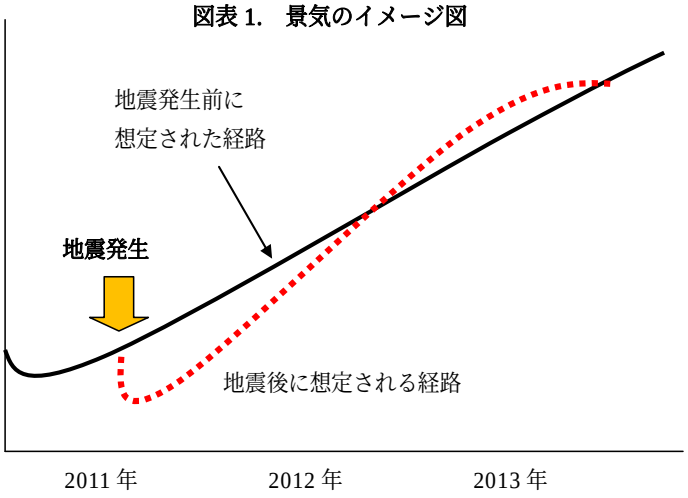
参考までに兵庫県南部地震後を振り返ってみると、地震発生の1月だけ見れば鉱工業生産は大きく低下したが、2月以降は非被災地での代替生産が進んだことや、早い段階で復旧が進んだこともあり、生産は回復の動きが始まった。その当時は震災の景気への影響は事前に想像したほど大きくなかったように見える。これは、被災地域が比較的限定的であったことと、今回のような電力不足問題が発生しなかったことが影響しているものとみられる。

当面の景気展開について

当総研では3月10日に発表されたGDP第2次速報（10～12月期）を受けて、経済見通しを微修正していた（当総研ホームページに掲載済み）が、今回の地震発生を受けて、暫定的ではあるが、再見直し作業を行った。なお、あらかじめ断わっておくが、景気動向を把握する上で重視される指標は多くは需要サイドの統計であり、それには上述したような資本設備など供給能力が毀損したことによる生産停止によるマイナス面と、それを復元するというプラス面とを考慮する必要がある。こうした枠組みの中では、当初はマイナス面が強いものの、次第にプラス面が強まってくるということになる。

2011年度については、当然ながら当初は停滞状態であるが、後半にかけては生産回復と復興需要が見込まれる。しかし、電力不足による生産抑制効果がそれらの順調な持ち直しを抑制し、年度全体としては▲0.4%pt ほどの下押し効果が発生するものと予測した。その後、復興が進めば、12年度については成長率への押上げ効果が出てくることになるが、電力供給制約に阻まれて「順調な復興」が期待できない可能性もあるだろう。

図表1.　景気のイメージ図



（資料）農林中金総合研究所作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます